

(様式①)

事業計画書目次

[国際局]

款 項 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
	人件費	658,368	658,368	608,436	608,436	49,932	49,932	
1	国際平和・SDGs推進事業	18,973	18,949	18,963	18,949	10	0	
2	外国人材受入・共生推進事業	146,611	103,611	133,966	92,466	12,645	11,145	○
3	横浜市国際交流協会補助金	64,471	64,471	64,471	64,471	0	0	
4	世界を目指す若者応援事業	15,796	676	13,305	185	2,491	491	
5	パスポートセンター運営事業	269,181	268,884	266,144	265,941	3,037	2,943	○
6	庁内国際人材育成事業	1,145	1,145	3,917	3,917	△ 2,772	△ 2,772	
7	国際総務費	1,217	△ 1,786	1,379	△ 1,624	△ 162	△ 162	
8	海外プロジェクト推進事業	53,853	38,830	46,162	46,148	7,691	△ 7,318	○
9	海外事務所運営費	166,574	166,574	147,646	147,646	18,928	18,928	○
10	アフリカ開発会議関連事業	5,860	5,860	12,000	12,000	△ 6,140	△ 6,140	○
11	シティネット事業	14,898	14,898	13,799	13,799	1,099	1,099	
12	国際協力推進事業	137,203	136,116	175,451	174,267	△ 38,248	△ 38,151	
13	公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業)	64,167	49,167	109,568	59,568	△ 45,401	△ 10,401	
14	ウクライナ支援事業	113,989	102,722	0	0	113,989	102,722	○
	外国人相談対応強化事業	0	0	18,876	18,876	△ 18,876	△ 18,876	
	計	1,732,306	1,628,485	1,634,083	1,525,045	98,223	103,440	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目	枝番号	1	前年度事業名称 国際平和・SDGs推進事業
事業名称	国際平和・SDGs推進事業			政策番号	25	政策指標	施策番号 4 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	18,973			24		18,949
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	18,963			14		18,949
増△減	10	0	0	10	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	18,964	18,963	18,963	18,973	18,973	18,973
	市債+一般財源	18,952	18,951	18,951	18,949	18,949	18,949
決算	事業費	19,020	10,692	34,777			
	市債+一般財源	19,008	10,680	34,763			

事業概要	<p>1 国際平和推進事業 国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の理解を深める啓発活動を実施していく。</p> <p>2 SDGs推進事業 国際会議等を通じて本市のSDGsに関する取組を発信するほか、市民への浸透を図るための取組を実施していく。</p> <p>3 国際事業の情報発信・プロモーション事業 国際平和実現に向けた国際交流・国際協力・多文化共生等の事業について、ホームページ・SNS等を通じた国内外への情報発信やプロモーションを積極的に展開する。</p>							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成30年6月に制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」を踏まえ、国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の理解を深める啓発活動を実施していく必要がある。</p> <p>また、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の推進に向けて、国際会議等を通じて本市のSDGsに関する取組を発信するほか、市民への浸透を図るための取組を実施していく。また、令和2年度に改定した横浜市国際戦略を踏まえて、本市の国際事業を一層推進していくため、次代を担う国際人材づくりや経済成長、グローバルMICE都市としての競争力強化や多文化共生の推進など、国際都市としての更なる飛躍につなげるとともに、SDGsの達成や、国際社会の平和と繁栄に貢献する。</p>							
根拠・データ等	国際平和講演会アンケート調査（R2年1月）、外交青書2022（R4年6月）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
国際平和啓発パネル展・講演会等実施回数	単位	目標	2	4	4	4	4	4
	回	実績	2	2				
SNSによる国際事業の情報発信・プロモーション（日・英）	単位	目標	230	230	230	230	230	230
	件	実績	319	220				
YOKOHAMA INTERNATIONAL DIGESTによる国際事業の情報発信・プロモーション（日・英）	単位	目標	20	30	30	30	30	30
	件	実績	25	11				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
①	国際平和推進事業	10,000	10,000	0	
②	SDGs推進事業	3,366	3,366	0	
③	国際事業の情報発信・プロモーション事業	5,607	5,597	10	実績による増
細事業合計		18,973	18,963	10	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 美枝子	各務 文乃	土屋 貴弘

令和 5年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	2	項	1	目
事業名称	外国人材受入・共生推進事業			政策番号	11	政策指標	1
	前年度事業名称	外国人材受入・共生推進事業	枝番号	2	2	1	1
	前年度事業名称	外国人材受入・共生推進事業	政策番号	11	政策指標	1	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	146,611	43,000				103,611
補助事業	86,000	43,000				43,000
単独事業						0
令和4年度	133,966	41,500				92,466
増△減	12,645	1,500	0	0	0	11,145

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
事業費	78,713			110,962			104,935			146,611			146,611			146,611		
市債+一般財源	64,213			41,500			41,500			103,611			103,611			103,611		
事業費	87,953			94,851			98,524											
市債+一般財源	64,684			57,026			54,671											

事業概要	横浜市多文化共生総合相談センター及びよこはま日本語学習支援センターを円滑に運営するとともに、国際交流ラウンジの運営支援を通じて、在住外国人の安心・安全な生活の確保を進めます。また、新たに市内13館目となる神奈川区国際交流ラウンジ（仮称）を開設します。さらに、国際交流ラウンジの機能強化として、地域コミュニティの課題解決に向けたコーディネーターを5区に拡充して配置します（鶴見区、中区、南区、緑区、都筑区）。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市多文化共生まちづくり指針、横浜市多文化共生市民活動支援補助金交付要綱、横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①市内には10万人以上の在住外国人が暮らしており、今後も増加が見込まれています。その中で区ごとに多様な集住が進みつつある状況下において、外国人との共生に向けた地域づくりや地域の特色に応じたきめ細かな外国人支援の必要性が増しており、在住外国人への情報提供・相談対応のニーズはさらに増大することが予想されます。</p> <p>②本事業では、国の外国人受入に係る取組に対応しながら「多文化共生総合相談センター」及び「よこはま日本語学習支援センター」の運営や18区窓口における多言語対応力の向上、国際交流ラウンジの機能強化、新たな国際交流ラウンジの開設等に取り組み、本市における多文化共生の更なる推進を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外国人人口【各年度末】 ＜実績推移＞平成15年度66,780人、20年度78,757人、25年度75,544人、30年度98,760人、令和元年度105,287人、2年度101,614人、3年度98,752人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
国際交流ラウンジ設置数	単位	目標	11	11	12	13	13	13
	か所	実績	11.0	11.0				
ラウンジ等の相談・利用件数	単位	目標	70,000	70,000	140,000	138,000	139,250	140,500
	件	実績	56,731	83,826				
地域日本語教室設置数	単位	目標	130	132	134	136	138	140
	か所	実績	139	133				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：横浜市多文化共生総合相談センター開設 ・令和2年度：よこはま日本語学習支援センター開設 みどり国際交流ラウンジ開設 ・令和4年度：いそご多文化共生ラウンジ開設 ・令和5年度：神奈川区国際交流ラウンジ（仮称）開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	外国人材受入環境整備	58,000	58,000	0	
②	区役所窓口・国際交流ラウンジ等の機能強化	85,611	72,766	12,845	国際交流ラウンジの新設等に伴う増	
③	地域国際化事業	3,000	3,200	▲200	一部事業見直しによる減	
細事業合計		146,611	133,966	12,645		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 拓	係長	松本 貴之	係	吉田 彩

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3		
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	3	前年度事業名称	横浜市国際交流協会補助金	
歳出予算科目	一般会計	2	款	2	項	1	政策番号	11	
事業名称	横浜市国際交流協会補助金			政策目標	1	施策番号	3	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	64,471					64,471	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	64,471					64,471	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	64,471	64,471	71,871	64,471	140,842	140,842
算 市債+一般財源	64,471	64,471	71,871	64,471	140,842	140,842
決 事業費	64,151	64,151	74,371			
算 市債+一般財源	64,151	64,151	74,371			

事業概要	外国人の支援や市内12か所の国際交流라운ジの運営支援など、外国人材の受入れ・共生に関する様々な公益目的を達成するための取組を実施する（公財）横浜市国際交流協会（YOKE）（以下、「協会」という。）に対し、事務局運営費等を補助します。								
事業開始年度	昭和57年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①協会は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的として、昭和56年7月に設立されています。</p> <p>②協会は、外国人への情報提供・相談対応を行う「横浜市多文化共生総合相談センター」及び日本語学習支援拠点である「よこはま日本語学習支援センター」の運営や市、NPO、市民団体、学校、企業、多くのボランティアの方々等との連携による公益性の強い多文化共生推進事業を行っており、外国人住民の生活基盤の充実、多様な文化的背景等を活かした在住外国人の活躍促進による多文化共生のまちづくりを推進するため補助金を交付します。</p>								
根拠・データ等	<p>・市内外国人人口【各年度末】 <実績推移>平成15年度66,780人、20年度78,757人、25年度75,544人、30年度98,760人、令和元年度105,287人、2年度101,614人、3年度98,752人</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
連携・協力団体数	単位	目標	487	490	532	538	544	550	556
	か所	実績	490.0	526.0					
	単位	目標							
	件	実績							
	単位	目標							
	か所	実績							
事業スケジュール	・通年：補助金交付及び協会における事業実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜市国際交流協会補助金		64,471	64,471	0
	細事業合計		64,471	64,471	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 拓	係長	松本 貴之	係	吉田 彩

令和 5年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2	款	2	項	1
事業名称	世界を目指す若者応援事業			政策番号	25	政策指標
				枝番号	4	前年度事業名称
						世界を目指す若者応援事業
						実施番号
					4	施策指標
						1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	その他	市債	一般財源
令和5年度	15,796			13,000	2,120		676
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	13,305			11,200	1,920		185
増△減	2,491	0	0	1,800	200	0	491

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	14,421		14,421	15,023		15,023	13,843		13,843	15,796		15,796	15,796		15,796		15,796	15,796
市債+一般財源	1,301		1,301	903		903	723		723	676		676	676		676		676	676
事業費	11,369		11,369	2,044		2,044	2,639		2,639									
市債+一般財源	425		425	50		50	328		328									

事業概要	<p>(1) 世界を目指す若者応援事業（高校生の海外留学支援） 市内高校・市民団体及び個人を対象として募集の上、高校生の留学経費に補助を行い、海外留学を支援します。また、帰国留学による留学報告会や国際会議への参加などを通じ、今後のキャリアを考える機会を提供するとともに、事業の周知と留学体験のフォローアップを行います。</p> <p>(2) 世界を目指す若者応援基金積立 本事業の原資となる基金の周知・募集を積極的に推進し、当該基金に積み立てます。</p>							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市世界を目指す若者応援基金条例、横浜市補助金の交付に関する規則、横浜市世界を目指す若者応援事業実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生を対象として、海外留学を支援し、将来的には、国際社会に貢献できるグローバル人材を育成することを目的とします。</p> <p>篤志家による本市への寄附を原資とした基金による事業であり、グローバル化が加速する中で、横浜が国際都市として一層成長していくためには、将来の横浜を担う、国際社会で活躍できる次代を担う若者の育成が必要です。</p>							
根拠・データ等	<p>本事業補助による留学生 《補助実績》平成30年度：39人、令和元年度：29人、令和2年度・3年度：0人（新型コロナウイルス感染症により募集中止） 令和4年度留学前ガイダンスアンケート調査（R4年7月）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
基金を活用した留学生助成	単位	目標	40	40	40	47	47	47
	人	実績	0	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成25年度：篤志家による寄附。基金積立 平成26年度～：事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	世界を目指す若者応援事業	13,676	11,385	2,291	助成人数の増
	②	世界を目指す若者基金積立	2,120	1,920	200	過年度実績による増
細事業合計		15,796	13,305	2,491		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 美枝子	各務 文乃	土屋 貴弘

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	国際局	パスポートセンター課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	2	項	1	目
事業名称	パスポートセンター運営事業				政策番号	99	政策指標
					枝番号	5	前年度事業名称
							パスポートセンター運営事業
					施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	269,181	0	0	297	0	268,884
補助事業 単独事業					0	0
令和4年度	266,144	0	0	203	0	265,941
増△減	3,037	0	0	94	0	2,943

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	230,000	256,587	247,892	269,181	269,181	269,181
算 市債+一般財源	197,945	233,554	221,853	268,884	268,884	268,884
決 事業費	205,039	238,112	244,717			
算 市債+一般財源	183,942	230,751	237,300			

事業概要	令和元年10月31日に県から移譲を受けた、市民を対象とする旅券発給事務を行う、横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターの運営。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	旅券法 事務処理の特例に関する条例（神奈川県） ※移譲に当たり、神奈川県において当該条例改正（平成31年3月）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民の利便性を向上させるため、県から旅券発給事務の移譲を受け、令和元年度に本市が新設した横浜市センター南パスポートセンター及び横浜市パスポートセンターを運営しています。 特に北部地域にお住まいの皆様が利便性が高まるほか、申請・交付場所が分散し、既存のパスポートセンターの混雑が緩和されるなど、総合的に市民の皆様が利便性向上につながっています。							
根拠・データ等	旅券申請件数【神奈川県パスポートセンター事業概要（令和4年6月）】 <実績推移>元年度56,693件、2年度25,533件、3年度26,921件、4年度60,681件（見込）、5年度147,250件（見込）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
旅券申請件数	単位	目標	147,250	147,250	147,250	147,250	147,250	147,250
	件	実績	25,533	26,921				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月31日 パスポートセンター開設・運営開始 ※市内2か所（市営地下鉄センター南駅1階、産業貿易センター2階） 令和4年度3月 電子申請の導入による旅券申請・業務のデジタル化 令和5年度 旅券手数料のクレジットカードによるオンライン納付 令和6年度 電子申請の機能拡充による戸籍添付の省略化等、手続のさらなる負担軽減 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	パスポートセンター運営事業	269,181	266,144	3,037
	細事業合計	269,181	266,144	3,037	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高嶋 賢一	上田 浩史	石川 志栞

令和 5年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	6	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	2	項		庁内国際人材育成事業
事業名称	庁内国際人材育成事業			政策番号	25	政策指標	実施番号 4 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,145					1,145
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	3,917					3,917
増△減	△ 2,772	0	0	0	0	△ 2,772

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
予算	8,499			6,294			3,890			4,650			4,650			4,650		
決算	8,499			6,294			3,890			4,650			4,650			4,650		
決算	6,289			165			0											
決算	6,289			165			0											

事業概要	海外都市等に職員を派遣し、異なる文化的背景の人々との交渉・交流等の実体験や実務経験を積ませることで、海外先進事例のノウハウの習得、国際的な視野と柔軟な思考力の醸成、行動力・発信力の向上等を図ります。							
事業開始年度	平成23年・27年度・令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	なし							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「選ばれる国際都市・横浜」実現に向け、国際社会・多文化共生社会に対応できる人材の育成が必須です。</p> <p>1 背景・市政課題</p> <p>(1) 在住外国人の増加・定住化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の在住外国人人口は、平成31年4月末時点で初めて10万人を超え、その後、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期減少したものの、現在は再び10万人を超え増加を続けています。 区役所窓口のみならず、区局のあらゆる分野において多文化共生の視点が求められ、在住外国人への支援・対応が必要とされています。 <p>(2) 国際連携・国際協力の推進、海外活力の取込みなど、国際的な事業・業務分野の増加・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外都市等との連携や公民連携による国際技術協力など、従来からの事業を着実に実施します。 新規、拡充業務として、ウクライナ避難民支援・復興支援、第9回アフリカ開発会議の誘致・準備活動、海外活力の取込み、外国人材の受入れの促進などを進めます。 <p>2 事業目的・効果</p> <p>海外諸都市に職員を派遣し、異なる文化・多様な考えの人たちの中で主体的に課題に取り組み、また、現地で実務やノウハウを学ぶことで、国際的な視野を持って市政課題の解決に取り組む国際人材を育成します。</p>							
根拠・データ等	<p>1 横浜市人材育成ビジョン（全職員版）</p> <p>全職員に求められる職員像「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」の具体例の一つとして、「開かれた都市・横浜」の魅力を理解・発信し、国際貢献できる人材を目指す。</p> <p>2 国際人材育成ビジョン（横浜市人材育成ビジョンの職域版）</p> <p>目指すべき国際人材像として、</p> <ul style="list-style-type: none"> 「国際マインド」をもって行動する人材 国際現場の経験で構築したネットワークを活用し、横浜の魅力を発信する人材 自治体外交を加速化させるリーダーシップを持った人材 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
シンガポール職員派遣	単位	目標	1	1	0	1	1	1
	人	実績	0	0	0	0	0	0
上海市職員相互派遣	単位	目標	4	2	2	4	4	4
	人	実績	0	0	0	0	0	0
提案型海外都市派遣	単位	目標	6	2	2	2	2	2
	人	実績	0	0	0	0	0	0
事業スケジュール	<p>(国際人材育成ビジョンの実現) 通年</p> <p>(シンガポール政府CLC職員派遣) 10月～3月 次年度派遣に向けた検討・連絡調整・派遣職員募集</p> <p>(上海市職員相互派遣) 8～10月交流テーマ・分野確定、12～3月交流時期・人数確定、事業実施</p> <p>(提案型海外都市派遣研修) 6～7月募集、8月選考、9月～翌年2月研修実施、3月報告会</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	シンガポール政府CLC職員派遣	215	3,321	▲ 3,106
②	上海市職員相互派遣	5	5	0	
③	提案型海外都市派遣研修	925	591	334	実態に合わせた出張経費等の増
	細事業合計	1,145	3,917	▲ 2,772	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	富岡 典夫	馬上 征人	稲葉 洋恵

令和 5年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号							
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他										
歳出予算科目	会計	2	款	2	項	目	枝番号	7	前年度事業名称	国際総務費			
事業名称	国際総務費					政策番号	99	政策指標		施策番号	99	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,217			3,003		△ 1,786
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,379			3,003		△ 1,624
増△減	△ 162	0	0	0	0	△ 162

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	2,283			1,514			1,514			1,217			1,217			1,217		
市債+一般財源	△ 456			△ 1,225			△ 1,489			△ 1,786			△ 1,786			△ 1,786		
決算	事業費	7,570		4,787			1,929											
市債+一般財源	4,830			1,784			△ 1,074											

事業概要	国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費（政策総務課職員等の出張旅費や局の物品購入等）							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	国際局の事務事業等を円滑に執行するための諸経費であり、局運営のために必要な事業							
根拠・データ等	実績に応じた必要経費を節減の観点から精査して計上します。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	国際総務費	1,217	1,379	▲ 162	不動産鑑定料が不要による減
細事業合計		1,217	1,379	▲ 162		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 美枝子	林 幸枝	土屋 貴弘

令和 5年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	
事業名称	海外プロジェクト推進事業				政策番号	25	政策指標	1
	枝番号	8			前年度事業名称	海外プロジェクト推進事業		
	政策番号	25	政策指標	1	施策番号	1	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	53,853	15,000		23		38,830
補助事業	30,000	15,000				15,000
単独事業						0
令和4年度	46,162			14		46,148
増△減	7,691	15,000	0	9	0	△ 7,318

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
事業費	52,851			69,174			28,185			53,853			53,853			53,853		
市債+一般財源	52,839			66,162			28,173			53,853			53,853			53,853		
事業費	38,775			15,300			19,898											
市債+一般財源	38,712			15,278			19,884											

事業概要	<p>姉妹・友好都市をはじめとする世界の各都市と連携し、様々な都市課題の解決にともに取り組み、市民・企業が主体となった交流を広げるとともに、海外事務所の運営・活用を通じて、海外からの活力を取り込み、国際都市・横浜の成長・発展に繋げていきます。海外のスタートアップ支援機関と横浜のオープンイノベーションプラットフォームとの連携を強化し、海外活力の取り込みを通じた持続的成長、グローバル人材育成、国際評価の向上を図ります。また、通訳翻訳業務などの各局の国際事業を引き続き支援し本市の更なる国際化を牽引します。</p>							
事業開始年度	昭和32年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市姉妹・友好都市等友好委員会補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景 平成30年に議員提案により制定された「横浜市国際平和の推進に関する条例」第4条に、「市は、海外の姉妹都市等との友好親善及び相互の発展を目的とした交流その他の海外の都市等との交流の推進に努めるものとする。」と明記されており、その具体化に向けた取組として本事業は位置付けられます。</p> <p>①課題： 気候変動や感染症をはじめとする地球規模課題の深刻化、それに伴うSDGs達成に向けた機運の高まりやデジタル化など</p> <p>②事業目的： 上記課題と世界の潮流を踏まえ、市民のニーズや企業の強みに即したプロジェクトを進めます。海外諸都市や国際機関との連携・協力等の取組を進め、「世界とともに成長する横浜」の実現を目指し、国際社会の平和と繁栄に貢献します。</p> <p>③効果： 本市のグローバルネットワークを強化・活用し、海外諸都市等と様々な分野の政策課題にともに取り組むことが、市民・企業の活躍促進につながっています。</p>							
根拠・データ等	横浜市姉妹・友好都市等友好委員会補助金交付要綱							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
海外諸都市等との連携・協力事業数	単位	目標	175	175	175	175	175	175
	件	実績	34	31				
視察・研修、意見交換等受入人数	単位	目標	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188	2,188
	人	実績	33	32				
海外企業・団体とのマッチング数	単位	目標				50	50	50
	回	実績						
事業スケジュール	各事業を通年行っています。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	都市間プロジェクトの推進事業	13,834	6,045	7,789
②	海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出	30,000	30,000	0	
③	国際連携業務	10,019	10,117	▲ 98	
	細事業合計	53,853	46,162	7,691	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関谷 聡	金箱 賢太郎	坂井 千月

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	
事業名称	海外事務所運営費				政策番号	25	政策指標	2
					施策番号	3	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	166,574					166,574
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	147,646	0	0	0	0	147,646
増△減	18,928	0	0	0	0	18,928

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	163,813	173,184	154,529	166,574	166,574	166,574
	市債+一般財源	162,253	173,184	154,529	166,574	166,574	166,574
決算	事業費	151,129	136,694	134,676			
	市債+一般財源	149,683	136,694	134,676			

事業概要	国際プロジェクトを推進するため、現地活動を担う上海、欧州（フランクフルト）、アジア（バンコク）、米州（ニューヨーク）の4つの事務所を運営します。現在は、上海事務所（昭和62年開設）、欧州事務所（平成9年開設）、アジア事務所（平成27年ムンバイ開設）、米州事務所（平成30年開設）の4事務所の体制です。なお、ムンバイ事務所は、長らく新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑み、令和4年度に所管地域内のタイ・バンコクへ移転し、アジア事務所として同地域の活力を取り込む活動を継続しています。							
事業開始年度	昭和62年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜企業経営支援財団補助金交付要綱、横浜市欧州事務所規則、横浜市アジア事務所規則、横浜市米州事務所規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析： 横浜市の生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や産業構造の変化が加速する中で、横浜経済を成長・発展させていくには、海外の成長市場や成長産業を取り込むことが不可欠です。そのためには、職員を駐在させることにより、行政機関や経済界との強固な人的ネットワークを構築して、効果的な情報収集を進め、両国・地域間のビジネス支援等をしていく必要があります。</p> <p>②事業目的・効果： 【目的】 ・市内企業の海外展開支援、外資系企業誘致、観光誘客、投資促進 ・文化芸術や教育、スポーツ等の分野での交流、ネットワーク構築等の国際事業推進、国際協力等の分野での現地情報収集や調整等 ・現地政府との関係構築を通じた友好交流事業の推進 ・横浜市のシティセールス、シティプロモーション 【効果】 本市職員が駐在し、相手国・地域の行政機関とのネットワークが強化され、民間委託では対応困難だった分野や案件を扱うことが可能になり、より多くの成果を上げることができています。また、市職員が駐在し、より質の高いプロモーション活動を行うことで、きめの細かい企業誘致活動や市内企業のビジネス支援等が可能になっています。新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が困難となるなか、海外事務所の重要性は一層高まっています。今後も引き続き、市内企業の海外展開の支援、外資系企業の誘致、観光誘客などを戦略的に進めていきます。</p>							
根拠・データ等	横浜市国際戦略（令和3年2月改定）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
企業・関係機関等との相談・支援件数	単位	目標	1,950	2,050	2,050	2,050	2,050	2,050
	件	実績	2,768	2,311				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各事業を通年行っています。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	上海事務所		46,190	40,187	6,003
②	欧州事務所		29,081	18,993	10,088	為替レート変動及び帰赴任の実施による増
③	アジア事務所		20,322	33,217	▲ 12,895	アジア事務所への転換による減
④	米州事務所		70,881	55,111	15,770	為替レート変動による増
⑤	事務所共通		100	138	▲ 38	実績による減
	細事業合計		166,574	147,646	18,928	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関谷 聡	金箱 賢太郎	坂井 千月

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	会計	2	款	2	項	1	目
事業名称	アフリカ開発会議関連事業					政策番号	25
						政策指標	1
						実施番号	2
						実施指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,860	0	0	0	0	5,860
補助事業 単独事業						0
令和4年度	12,000	0	0	0	0	12,000
増△減	△ 6,140	0	0	0	0	△ 6,140

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	84,200	79,949	0
算 市債+一般財源	0	0	0	84,200	79,949	0
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	令和7年度に日本で開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に向けて、過去3回にわたる横浜での会議開催実績、市民の交流実績、アフリカの開発に資する本市の施策、市内企業の取組等を発信することにより、アフリカとの連携をより一層強化します。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題 令和7年に第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が日本で開催されることが決定し、本市が誘致を表明しています。誘致実現に向けて、在京アフリカ大使館やJICA等と連携しつつ、アフリカ諸国との連携・交流事業を全市的に加速させる必要があります。</p> <p>②事業目的・効果： TICAD9の横浜開催を実現するため、過去3回のTICAD開催実績をもつ都市である、横浜の魅力を発信するとともに、市内小中学校とアフリカとの交流やアフリカ関連イベントの開催等によりアフリカ諸国との連携・交流を一層深めていきます。また、各国大使館やJICA等と連携しながら、市民のアフリカに対する理解を深め、TICAD9に向けた機運を醸成します。</p> <p>アフリカ各国等と様々な分野の政策課題にも取り組み、連携を強化することが、市民・企業の活躍促進につながっています。令和元年に横浜で開催された第7回アフリカ開発会議では、本市が実施する「国際技術協力の拡大」、「ビジネス支援の強化、女性の活躍推進」、「次世代育成・市民交流の充実」の取組に、約23万人が参加しました。</p>							
根拠・データ等	なし							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
アフリカの開発に資する本市の施策の発信件数	単位	目標		13	13	13	13	13
	件	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年 市内小中学校とアフリカとの交流やアフリカ関連イベントの開催等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	アフリカ開発会議関連事業		5,860	12,000	▲ 6,140
	細事業合計		5,860	12,000	▲ 6,140	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	関谷 聡	金箱 賢太郎	坂井 千月

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際協力課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	会計	2	款	2	項	1	目
事業名称	シティネット事業			政策番号	25	政策指標	11
	前年度事業名称	シティネット事業		政策番号	25	政策指標	11
	前年度事業名称	シティネット事業	政策番号	25	政策指標	11	8

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,898					14,898
補助事業 単独事業						0
令和4年度	13,799					13,799
増△減	1,099	0	0	0	0	1,099

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	28,440	25,832	23,298	14,898	14,898	14,898
算 市債+一般財源	28,440	25,832	23,298	14,898	14,898	14,898
決 事業費	27,560	21,485	19,437			
算 市債+一般財源	27,560	21,485	19,437			

事業概要	シティネット（アジア太平洋都市間技術協力ネットワーク）、およびシティネット横浜プロジェクトオフィス（CYO）を通じ、横浜市の都市課題解決の知見をいかして、会員都市が抱える課題を相互に解決する。							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、シティネット横浜プロジェクトオフィス補助金要綱、横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>シティネットはアジア太平洋地域における都市問題の改善・解決を目指す非営利の国際組織であり、地方自治体等の都市や自治体連合、学術機関などにより1987年に設立された。本市は、アジア太平洋地域の中核となること、技術協力分野における本市のリーダーシップを明確にすること、国際文化都市にふさわしい国際機関の集積を図ることを目的として、シティネット初代会長都市に立候補するとともに、事務局を本市に誘致した。2013年シティネット事務局がソウルへ移転した後は、市内にシティネット横浜プロジェクトオフィス（CYO）を設立し、主にCYOを通じて事業を実施している。</p> <p>現在シティネットは、市内企業の海外展開等において重要なエリアであるアジア・太平洋地域を中心に、154都市・団体（NGO、民間企業、研究機関等）の面的ネットワークを有しており、本事業は、このシティネットの都市間ネットワークを活かし、アジア・太平洋地域の都市課題の解決・改善に向けた国際協力を行うことを目的としている。</p> <p>また、本事業では、本市のこれまでの都市課題解決の知見を提供することで会員都市に貢献するとともに、市内民間技術との連携による課題解決を図ることにより、ひいては、本市とアジア諸都市との相互発展も期待される。</p> <p>本市はこれまで防災分科会議長都市として、防災分野での都市間協力プロジェクトやセミナーの実施、またSDGs分科会、気候変動分科会に所属して本市の知見を含めたベストプラクティスの情報発信などを行ってきた。R5年度は新たな分科会活動が始まる年であり、新たにSDGs分科会においてコアメンバーとして活動を展開する。活動にあたっては、Y-PORT事業と一体となって、アジア諸都市のSDGs目標達成に貢献していく。オンラインを活用しつつも、往来活動の再開を背景に、事業の実開催によるネットワーク深化を進めていく。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア主要都市をはじめとする19か国・地域の101都市がシティネット会員となっており、幅広いネットワークを築いている（例：ソウル、上海、台北、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、クアラルンプール、ケソン、ダッカ、スバ、プノンペン、コロンボ、カトマンズ等） ・世界の都市人口が増加しており、都市課題が更に顕著になると予想されている（国連報告書「世界の都市人口 2020年56.2%→2050年68.4%」：UN Department of Economic and Social Affairs "2018 Revision of World Urbanization Prospects" https://population.un.org/wup/） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
シティネットとの連携・協力事業への参加者	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	人	実績	0	248				
次世代育成事業（インターン受入、イベント参加等）参加者数	単位	目標	-	100	120	120	120	120
	人	実績	100	11				
技術協力した海外都市数（プロジェクト対象、セミナー参加等）	単位	目標	-	60	60	60	60	60
	都市	実績	61	47				
事業スケジュール	①シティネット事業活動：通年 ②シティネット実行委員会への参加：時期・開催都市未定							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		5年度	4年度	差引（増減）	増減説明
	①	シティネット事業活動費	12,780	745	12,035	直接執行に転換することによる増
②	シティネット事業事務経費	2,118	1,754	364	円安による会費増	
③	横浜プロジェクトオフィス支援事業	0	11,300	▲ 11,300	補助金交付を取りやめることによる減	
細事業合計		14,898	13,799	1,099		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亮太郎	和田 素子	島村 美羽

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際協力課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充			前年度事業名称	国際協力推進事業
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目	枝番号	12	国際協力推進事業
事業名称	国際協力推進事業			政策番号	25	政策指標	施策番号 2 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	137,203			1,087		136,116
補助事業 単独事業						0
令和4年度	175,451			1,184		174,267
増△減	△ 38,248	0	0	△ 97	0	△ 38,151

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	122,690	190,620	118,314	137,203	137,203	137,203
算 市債+一般財源	120,909	188,803	116,469	136,116	136,116	136,116
決 事業費	117,925	143,933	153,587			
算 市債+一般財源	115,790	141,878	151,928			

事業概要	市内に拠点を置く国際機関等に補助金を交付し支援するとともに、横浜国際協力センターの管理委託(専有部分の修繕工事費を含む)を行います。また、国際機関との連携事業を推進します。							
事業開始年度	平成3年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則、横浜市国際交流協会補助金交付要綱、横浜国際協力センター運営要綱、アンスティチュ・フランセ日本補助金交付要綱、国際技術協力に関する補助金交付要綱、横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、日本国政府と国際熱帯木材機関との間の本部協定							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本市の国際協力を進める上で、地球規模の課題解決に取り組む国際機関や、各国の文化等を紹介する公的機関を支援することは、横浜市民の国際理解を推進する上でも重要な役割を果たしています。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により、国際協力の重要性はますます高まっており、これら機関との連携を深め、国際貢献を推進することは、本市の国際社会における評価を高める上でも重要です。国際機関の支援については、条約に準ずる協定において、支援を行うことが明記されている機関をはじめとして、いずれも本市から誘致時の条件として約束しているものです。</p> <p>また、横浜国際協力センターの施設所有者として、適切な修繕を実施することで資産価値を維持することや、施設管理を通じて入居機関に安全・快適な環境を提供する責任があります。</p>							
根拠・データ等	<p>支援する国際機関等数 8機関 (R4年8月時点)</p> <p>市内に拠点を置く国際機関等との連携・協力事業への参加者数 1,446人 (R3年度合計)</p> <p>市内国際機関等との連携・協力事業数 9回 (R3年度合計)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
支援する国際機関等数	単位	目標	7	8	8	8	8	8
	機関	実績	7	8				
連携事業数	単位	目標	12	15	12	12	12	12
	件	実績	6	9				
国際機関との連携事業への参加者数	単位	目標	67,500	184,495	67,500	67,500	67,500	67,500
	人	実績	4,249	1,446				
事業スケジュール	通年：国際機関等の支援、横浜国際協力センター施設管理、国際機関との連携活動実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	国際機関等の支援に係る補助金	92,691	139,611	▲ 46,920
②	横浜国際協力センター施設管理	40,021	34,606	5,415	共益費変動、修繕箇所増加による増
③	国際機関との連携事業	980	0	980	連携国際機関等の会議への現地参加による増
④	課共通事務経費	3,511	1,234	2,277	不動産鑑定、出張増、実績ベースによる増
	細事業合計	137,203	175,451	▲ 38,248	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 亮太郎	中山 大輔	富田 えりか

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	国際局	国際協力課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	
事業名称	公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT事業)				政策番号	24	政策指標	1
					枝番号	13	前年度事業名称	
					施策番号	1	施策番号	1
							施策指標	1

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	64,167	15,000				49,167
補助事業	30,000	15,000				15,000
単独事業	34,167					34,167
令和4年度	109,568	50,000				59,568
増△減	△ 45,401	△ 35,000	0	0	0	△ 10,401

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	87,030	115,000	113,943	64,167	64,167	64,167
市債+一般財源	57,030	65,000	50,000	49,167	49,167	49,167
決算	77,747	99,622	106,812			
市債+一般財源	48,846	52,250	57,222			

事業概要	新興国等が抱える都市課題の解決を支援するとともに、市内企業の海外インフラビジネス展開を支援する事業です。これにより、横浜市の国際的なプレゼンスの向上と市内経済の活性化を目指します。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市中企業振興基本条例、横浜市国際戦略、横浜市地域再生計画「Y-PORTセンターの強化された機能をフルに活用したY-PORT事業の高度化・多角化による海外成長市場への一層の展開」、インフラシステム海外展開戦略 2025 (経協インフラ戦略会議決定)							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動等の地球規模の課題対策等を背景にした海外インフラ市場において、国の「インフラシステム海外展開戦略2025」においても、地方自治体による企業支援の必要性が明確になっています。 ・全国的には、北九州市や大阪市、川崎市等の政令市も推進していますが、本市の実績は他市をリードしており、国が立ち上げた官民連携プラットフォーム環境省JPESI、国交省JASCA/J-CODE、経済産業省の質の高いインフラ展開支援等を通じた国からの支援が大いに期待される事業です。 ・技術協力ニーズとして、引き続き都市人口の急増に伴う都市課題解決に向けて、JICA、WB、ADB等の国際機関から多くの協力要請を受けています。 ・本事業は、公民連携による実践的なSDGs達成や脱炭素化に貢献するものです。また、本市の都市インフラを効率的に海外発信することで、国際的な都市ブランド力の向上に貢献します。 ・上記の本市への要請に対して、Y-PORT事業は庁内の横断的調整や各局事業支援やPRを行います。また、市内企業との公民連携によって取り組む国際事業として、次期中期の施策24の主要事業に位置付けられており、R5年度以降の継続が必要な事業です。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラシステム海外展開戦略 2025 (経協インフラ戦略会議決定) 【具体施策】スマートシティ海外展開に向けた、地方自治体の行政ノウハウの活用や都市インフラ輸出のパッケージ化推進 ・国土交通省他主導「日・ASEAN Smart Cities Network官民協議会 (JASCA)」加盟自治体 【自治体名】千代田区、愛媛県、藤枝市、北九州市、益田市、さいたま市、高松市、富山市、つくば市、宇都宮市、横浜市等 ・環境省主催「環境海外インフラ展開プラットフォーム (JPESI)」加盟自治体 【自治体名】大阪市、大阪府、大崎町、川崎市、北九州市、富山市、広島県、福岡県、横浜市 ・アジア・スマートシティ会議 (平成24年度以降毎年開催) は、令和4年度はY-PORTセンター公民連携オフィス情報発信拠点GALLERYO (ガレリオ) を拠点にして、国内外から約730名の参加を得て、持続可能な都市づくりの知見を共有しました。また、メタバース空間での交流会を開催するとともに、市内企業のビジネスマッチング機会を創出しました。 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
海外インフラ分野の事業化件数	単位	目標	2	3	4	4	4	4
	件	実績	0	3				
国際技術協力や海外インフラビジネスをテーマにしたセミナー等の開催数	単位	目標			19	19	19	19
	件	実績						
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成22年度：Y-PORT事業開始 平成22年度：JICAとの連携協定締結 (このほかJBIC、JOIN、IGES、三井住友銀行、YUSAとの協定を締結) 平成23年度：比国セブ市との技術協力に関する覚書取り交わし (以後、越国ダナン、泰国バンコク都等) 平成27年度：Y-PORTセンター発足 平成29年度：Y-PORTセンター公民連携オフィス開設 令和2年度：Y-PORTセンター公民連携オフィス情報発信拠点GALLERYO整備							

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引 (増減)	増減説明
	①	Y-PORT事業の推進	64,167	109,568	▲ 45,401	国庫補助事業の4年度終了に伴う委託費の減
	細事業合計	64,167	109,568	▲ 45,401		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中村 恭揚	係長	矢部 英亮	係	鈴木 達也
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	国際局	政策総務/国際連携/国際協力 課	新規拡充	■ 新規	□ 拡充	事業評価書番号
事業区分	□ 施設等整備費		■ その他			
歳出予算科目	一般会計	2 款	2 項	1 目	枝番号	14
事業名称	ウクライナ支援事業			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	113,989	11,243		24		102,722
補助事業	22,487	11,243		0		11,244
単独事業	91,502	0		24		91,478
令和4年度	0			0		0
増△減	113,989	11,243	0	24	0	102,722

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	0	0	0	113,989	113,989	113,989
算 市債+一般財源	0	0	0	102,722	102,722	102,722
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	本市で受け入れるウクライナ避難民の方々に寄り添った対応を行うため、必要経費を計上します。また、横浜市の姉妹都市であるウクライナ・オデーサ市の戦後復興を支援します。								
事業開始年度	令和5年度								
根拠法令・方針決裁等	令和4年3月2日 首相による、我が国においてウクライナ避難民を受け入れる旨の表明 横浜市国際平和の推進に関する条例、横浜市国際戦略、横浜市地域再生計画「Y-PORTセンターの強化された機能をフルに活用したY-PORT事業の高度化・多角化による海外成長市場への一層の展開」、インフラシステム海外展開戦略 2025（経協インフラ戦略会議決定）								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月24日からのロシア軍によるウクライナ侵略により、避難を余儀なくされた方々については、我が国全体として受け入れを行っています。 横浜市は、国連から認定されたピースメッセンジャー都市、ウクライナのオデーサ市の姉妹都市として、避難民支援としてのオール横浜支援パッケージをはじめ、市民・企業・民間団体等、皆様と力を合わせて、オール横浜で支援を行っています。 令和5年度も、本市で受け入れたウクライナ避難民に対する生活の基盤を整えるための準備や、安全・安心に生活するための支援を行います。 ウクライナ・オデーサ市が、ロシアの侵略により、市内のインフラ等が破壊されている状況において、姉妹都市である横浜市の支援が必要となっています。 令和4年度には、オデーサ市への緊急支援として移動式浄水装置や防寒服等を送りました。 オデーサ市から戦後の持続的な復興に横浜市やJICAの協力を期待しているとの発言があります。また、本市は新興国が抱えている都市課題の解決を市内企業の海外インフラビジネスとして支援してきた実績があります。これらを踏まえて、令和5年度は、オデーサ市の戦後復興の支援を、平和構築やガバナンス、基本的人権の推進、人道支援等を中心に、市内企業等と連携しながら推進します。 								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市にて受け入れを行ったウクライナ避難民の組数/人数（実績） 76組128人（令和5年1月20日現在） 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
受け入れる避難民の数（想定）	単位	目標	-	-	166	50	未定	未定	未定
	人	実績	-	-					
復興支援のための技術協力	単位	目標	0	0	0	1	1	1	1
	件	実績	0	0					
復興支援の事業化	単位	目標	0	0	0	0	1	1	1
	件	実績	0	0					
事業スケジュール	4～3月 新規に来日される避難民の方々の状況に応じ随時対応 既に市内に避難されている避難民の方々のニーズ等に応じ随時対応 復興支援のための技術協力								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	生活の基盤を整えるための準備	56,641	0	56,641
②	安全・安心に生活するための支援	49,348	0	49,348	新規事業による増
③	ウクライナ現地人道支援	8,000	0	8,000	新規事業による増
	細事業合計	113,989	0	113,989	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江成 政義	三島 俊範	下谷 佳楠